

信州大学学術研究院社会科学系〔助教，講師，准教授又は教授〕 (主担当:経法学部応用経済学科) 公募要領

1. 公募の趣旨・背景

信州大学経法学部応用経済学科の専門科目である「実証産業組織論」分野を担当できる専任教員を下記の要領で公募します。関係者の方々に周知方お取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

信州大学では平成26年度から教員所属組織として学系単位で構成される学術研究院を設けています。本公募で行う教員人事は、社会科学系に所属し、経法学部の授業を主担当とすることになります。

2. 職名・人員

助教，講師，准教授又は教授・1名

3. 所属学系

信州大学学術研究院 社会科学系

4. 主担当学部等

経法学部 応用経済学科

5. 主として担当する授業科目，及び研究分野

●求める専攻分野

実証産業組織論

●担当する授業科目

ア. 学 部：実証産業組織論およびその関連科目，専門演習，卒業論文指導など

イ. 大学院：実証産業組織論に関連する科目および修士論文指導をお願いする場合がある。

6. 職務

学部及び設置予定の大学院の授業担当は上記のとおりです。その他，学部等の運営に係る仕事を分担することが求められます。

7. 応募資格

採用予定日において大学院後期博士課程を修了していること，又は，それに準ずる研究業績・職歴があること。

8. 採用予定日

令和4年6月1日を予定（採用日は内定時に応相談）。

9. 待遇

- ・給与：本学規定に基づく年俸制（任期無しの常勤職）とする。
（国立大学法人信州大学年俸制適用職員給与細則第4及び第5条適用）
- ・勤務地：信州大学松本キャンパス（長野県松本市旭3-1-1）
- ・勤務形態：常勤，裁量労働制
- ・社会保険等：文部科学省共済組合，雇用保険加入
- ・このほか，国立大学法人信州大学の規定に基づく。

10. 提出書類

(イ)履歴書

*履歴書の様式は自由ですが，連絡先，研究の専門分野，学歴(博士学位取得の場合はそ

の年月を含む)、職歴は必ず記載してください。

* 大学院在籍中の方は、必要になった場合に照会可能な指導教員等の氏名及び連絡先(電話番号, メールアドレスを含む)を、履歴書の末尾に記載してください。

(ロ) 業績リスト

* 業績リストは「著書・論文」と「口頭発表」、及び「外部研究資金の獲得(科研費等)」に分けて作成してください。

* 各業績には、著者(共著者を含む)、発表年月日、発表機関(雑誌名・査読の有無等)を必ず記載してください。

* 業績リスト中で特に採用審査の対象として挙げたい最大3点までの主要業績の冒頭に○印をつけてください。

(ハ) 業績(主要業績3点を含み最大5点まで)の別刷り又はコピーと、それぞれの要旨(論文1点につき最大1,000字程度。通常論文に付記する「要旨(Abstract)」より詳細に、できるだけ分かりやすく書いてください。)

(二) 現在までの研究内容の解説と今後の研究計画(1,000字程度)

(ホ) 「実証産業組織論」(2単位)のシラバス(シラバスの記入例については信州大学のウェブサイトから閲覧できるシラバスを参考にすることができます。)

1 1. 応募の締切

令和4年1月31日(月曜日) 必着

1 2. 選考方法

第一次選考(書類審査)を経て、第一次選考合格者に対して第二次選考(面接)を予定しています。

※信州大学は男女共同参画を推進しており、業績等(研究業績, 教育業績, 社会的貢献ほか)及び人物の評価において同等と認められた場合には女性を積極的に採用します。ただし、これは性別のみで優先的に採用することを認めるものではありません。

1 3. 応募書類の提出先

電子メールの添付ファイルで提出する場合:

* 提出先メールアドレス **empirical_io@shinshu-u.ac.jp**

* 提出書類は全て必ず **PDF ファイル形式**で添付してください。

* 件名を「信大実証産業組織論応募_氏名」とし、本文には、氏名、(郵便を受け取ることのできる)住所、電話番号、電子メールアドレスを箇条書きで記入し、その他の文言は記入しないでください。

* 添付ファイルには、以下のように名称をつけてください。

(イ) 履歴書が **01rireki_氏名**,

(ロ) 業績リストが **02gyoseki_list_氏名**,

(ハ) 主要業績3点の要旨が **03yoshi_氏名**,

(二) 業績が **04gyoseki#_氏名**(業績リスト中○印をつけた主要業績3点の各ファイルについては、#に1から3までの数値を重要度順に入れてください。それ以外の提出業績は、#に4以降の数を入れてください。)

(ホ) 研究内容と研究計画が **05naiyo_氏名**,

(ヘ) 担当科目のシラバスが **06kogi_氏名**としてください。

* 1回の送信で5MBを超える場合には、添付ファイルを分けて、2通目の電子メールの件名を「信大実証産業組織論応募_氏名_2」として送ってください。

郵送での提出を希望する場合:

〒390-8621 長野県松本市旭3-1-1信州大学経法学部実証産業組織論人事委員会宛

* 応募書類の封筒には『実証産業組織論応募書類在中』と朱書きし、郵送の場合には書留

郵便にしてください。

＊業績リストが複数枚になる場合には、ホッチキス留めせずに、必ずクリップで留めて提出してください。

＊主要業績の要旨、及び主要業績のコピーは、ホッチキス留めせずに、必ずクリップで留めて提出してください。

＊郵送いただいた応募書類は、原則として返却しません。返却を希望される場合は、返却先の宛名を記入し必要金額の切手を貼った返却用の封筒を必ず同封してください。なお、提出書類は原則として返却いたしません。なお、応募書類掲載の個人情報は採用選考以外の目的で使用することはありません。

1 4. 問合せ先

上記、書類提出先の電子メールアドレス宛。

件名を「実証産業組織論応募_問い合わせ_氏名」としてください。

1 5. 信州大学及び経法学部のホームページの URL

信州大学 <https://www.shinshu-u.ac.jp/index.html>

信州大学経法学部 <https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/econlaw/>

1 6. その他

信州大学では、研究者がその能力を最大限発揮できるよう、研究補助者制度やメンター制度の導入による研究環境の整備を行っています。また、教職員のワーク・ライフ・バランスの推進として、学内保育施設運営、ベビーシッター派遣事業割引券の配付、大学入学共通テスト等における一時保育など男女共同参画へ積極的な取り組みを行っています。